

## 平成30年度 第4回小平市子ども・子育て審議会 会議要録

と き：平成31年2月6日（水）午後1時30分から4時00分まで

ところ：市役所6階大会議室

### 1 出席者等

子ども・子育て審議会委員・・・12人（欠席4人）

傍聴人・・・3人

### 2 配付資料

- ・平成31年度児童館の事業計画（案）について
- ・平成31年度学童クラブ事業（案）について
- ・家庭的保育事業（地域型保育事業）への移行について
- ・公立保育園の運営のあり方に関する方針改定（素案）（案）
- ・小平市子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果について（速報）
- ・子育て相談事業（子育て相談室）の終了について

### 3 議事内容

- （1）平成31年度児童館の事業計画（案）について
- （2）平成31年度学童クラブ事業（案）について
- （3）家庭的保育事業（地域型保育事業）への移行について
- （4）公立保育園の運営のあり方に関する方針の見直しについて
- （5）小平市子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果について（速報）
- （6）子育て相談事業（子育て相談室）の終了について
- （7）その他

### 4 上記内容についての意見・質疑応答

#### （1）平成31年度児童館の事業計画（案）について

委 員 小川町一丁目児童館で中学生の利用が他の児童館に比べて多いのはなぜか。

事務局 小川町一丁目児童館は近くに中学校が立地していることもあるが、開館当初から中高校生の来館が多かったため、「中高生集まれ」というスポーツのイベントを多く取り入れていることが多く集まる理由となっていると思う。

委 員 企画が多いからたくさん利用されているということか。施設的な理由もあるか。

事務局 中高校生に向けての企画も多く、集まっているということ。花小金井南児童館は地域的に部活動や塾などの活動をしている生徒が多い傾向にあるようだ。小川町一丁目児童館は、企画も多く中高校生も集まりやすいということだと思う。

委員 B Pプログラムの内容を教えて欲しい。

事務局 ベビー・プログラムの意味で、初めて子育てをするお母さんを対象にしている。核家族化の中で、ひとりで子育てをするお母さんが増えており、悩みを共有したり他のお母さんも同じように感じているということを感じてもらう。お母さんが外にできるきっかけになり、支援事業の紹介から事業へつなげる役割もある。

委員 出張児童館の人数は表に入っていないのか。

事務局 入っていない。

委員 子どもが乳幼児の頃は児童館に行っていた。2歳以降動きが増えてくると小さな赤ちゃんがいる所は行きにくくなり、夏休みなどは小学生が来ていて足が遠のく。もう少し遊びやすくなると良い。

事務局 夏休みは利用者の年齢層が幅広くなる。それぞれの年代が楽しく遊べるよう遊戯室を乳幼児フロアと小学生フロアと半分に分けるなど工夫し、遊びの内容も考えている。乳幼児室はねんねのお子さんを対象としている。今後、ご意見を参考に考えていきたい。

委員 毎月、色紙で作成された児童館だよりが配られており、小学生の目についており、通うきっかけになっていると思う。今日は何をやっているかなと確認して遊びに行っている。

事務局 小・中校長と連携し事業を進めていく必要があると考えている。各児童館では、地域の方との懇談会を毎年実施している。校長先生に参加していただき、実施する事業についてご意見をいただいている。子どもからの希望も取り入れており、今後も連携を図っていききたいと思う。

委 員 小平市の児童館は質が高い。おもちゃが整理整頓されるよう働きかけがされており、衛生面にも配慮されている。イベントもたくさんある。小川町二丁目児童館は電子レンジが有り、離乳食が温められてよかったが、小川町一丁目児童館にはないのであると良い。

事務局 児童館利用者にアンケートをとって対応している。電子レンジが欲しいと言う声があった児童館には設置をしているが、小川町一丁目児童館にも設置したいと思う。

委 員 B Pプログラムについて、大切な事業だと思うが、参加申し込みが多い場合は抽選になるのか。

事務局 B Pプログラムは2～5か月の赤ちゃんとお母さんを対象にしている。新生児訪問で配布するチラシで周知し、申し込みを受けている。小平市内は赤ちゃんが多くなっており、参加申し込みは先着順で受け付けている。一番大変な時期に仲間とつながり、楽しい子育てにつなげていくためにも重要な事業だと感じている。一方で先着順だと利用したくてもできないお母さんも出てしまい、また事業の必要性が高い方を置き去りにはできないため、B Pプログラムに参加できなかった方を対象にプログラムの一部を体験できるハッピータイム事業を実施している。こちらは申込者全員を受け入れている。この講座に参加できてよかった等の声が上がっており、さらに広げていきたい。

委 員 集まり方次第では、拡大していくということか。

事務局 公民館等からも要望があるため、検討していく。

## **(2) 平成31年度学童クラブ事業(案)について**

委 員 学童クラブ費を改定するということだが、市の負担はどの程度か。

事務局 平成30年度予算は1億8,900万円となっている。学童クラブ費の改定により2,700万円程度収入増となる想定である。

委 員 入会申込者数が1,952名と説明があったが、新1年生を含めてか。

事務局 新1年生を含めている。

委 員 五小学童クラブ第二・第三の指定管理者新規導入の際、何社が参加したのか。

事務局 説明会参加が6者、プロポーザル参加が3者だった。指定管理者の更新の十小学童クラブ第二・第三は説明会参加が5者、プロポーザル参加は1者だった。

委 員 すでに参入されている事業者1者の独占化されて来ていると感じるが、1者が受託できる数の制限をかけて正当な競争を促す仕組みはあるのか。

事務局 該当の事業者は市内で7か所の指定管理を行っている。指定管理者の選定手続きは標準化されており、匿名のプロポーザルで実施している。提出資料とプレゼンテーションの評価で事業者を決定している。選考の透明性は高く、能力のある事業者が受託していると考ええる。今後も同じやり方でやっていくか選考の方法を検討し分散する方法があればそのようにしていきたい。

事務局 選定は点数化し評価しており、公平な審査を行っている。提案内容、財務諸表等の提出を受け、外部の会計士や弁護士も加わり、選定を行っている。五小学童クラブは3者から1者が選ばれたが、十小学童クラブは既存の施設での指定管理者の更新であるため、既に特定の事業者で運営されている所に他事業者は入りにくいという声を説明会に参加した事業者から聞いた。今後も慎重に進めていく。

委 員 多くの学童クラブを手掛けているようだが、職員対応は大丈夫なのか。学童クラブの運営にあたり、専門職員は何人配置する必要があるのか、年齢制限はあるのか教えてほしい。夏の炎天下で高齢のスタッフでは大丈夫なのかと感じる。

事務局 事業者には人材の募集・確保方法を確認しており、小平市は白梅大学等子育てに関する大学等が立地し良質な人材を確保しやすい地域だということだ。配置割合は、児童20人に対して専門職1人を原則としている。指定管理者によってはそれ以上の常勤職員を確保している所もある。年齢制限はなく指定はしていないが、20代～50代が多い。直営の学童クラブの臨時職員には70代の職員等もいる。

委 員 指定管理者募集の説明会に来ても参加しない事業者もあるとのことだが、仕様書が細かく定められており、実績があると点数が非常に高かったと記憶している。新しい事業者は実績もなくハードルが高くなっているのではないか。

事務局 評価の合計652点満点中、実績の配点は4点となっている。

委 員 厳正な審査が行われ、適正に努力がなされていると思う。

委 員 上宿小学校の学童クラブについて保護者や子どもたちから良い学童ができたの良い評判を聞いている。児童が帰宅する際、先生が外に出て子どもの姿が見えなくなるまで見送りをしているのを見かけたことがある。子どもが振り返って手を振るなどうれしそうに帰宅しておりとても良いと思うが、20人に1人の配置と説明がありスタッフが足りるのか心配になる。人数が足りているなら良い。

事務局 有資格者は基準以上に配置がなされており、1つの学童クラブに7～8人の大人がいるため、対応は十分になされていると思う。

委 員 今後学童の利用を考えたいと思っているが、保護者からの評価はヒアリングを行っているのか。その結果に対し、更新の際に考慮されたり、改善の要求はされているのか。

事務局 指定管理者に関して年2回保護者アンケートを行っており、5段階で評価していただいている。指定管理者の評価を行い、必要があれば是正の指導をする。評価をとってはいるが、指定管理の更新時の選定は匿名で行っているため、選定には反映することができていない。指定管理者の評価を市で行っており、多様な項目についてできているか否かをチェックしている。できていない項目については、是正指導を行っている。

事務局 指定管理者に対して年2回モニタリングを行っており、保護者の意見と現場の評価、市の評価を行っている。年2回指定管理者にヒアリングを行い調整している。小平市では学童クラブと1か月に1回、市と事業者で打合せを実施しており、日々の細かなことや保護者からの大きな要望等についてその都度協議、対応している。

委 員 保護者の意見を聞いているとのことだが、子どもの意見は聞いているのか。子どもにとって良い施設かどうかはどのように評価しているのか。親が預けやすければ良い施設となるのか。子どもの意見も反映されるよう考えていかなければならないのではないか。すべて大人を通してではなく、何か工夫をしていく必要がある。

事務局 市にも意見は来る。貴重なご意見をいただいた。工夫をしていきたい。

委員 児童養護施設では、子どもの意見を聞くために、意見箱を置いており、第三者委員の外部の人が見る仕組みをとっている。

### (3) 家庭的保育事業（地域型保育事業）への移行について

委員 家庭的保育室の中には定員が1名減った所があるようだが、運営されている保育者に移行のメリットはあるのか。

事務局 認定家庭福祉員から家庭的保育室事業に移行すると運営費に対する補助の仕組みが異なり、自園調理を行うための職員の配置に対する支援等が含まれている。1園あたりの補助金額は園児5名で認定家庭福祉員の場合約600万円。家庭的保育室の場合は1400万円程度となっている。運営費の補助としては充実する。

委員 教育・保育の無償化が予定されているが、市の財政に対する影響はどの程度と見込んでいるのか。

事務局 私立保育園の運営費は、国が定める利用者負担額を市と利用者で負担しているが、それを国と都、市で賄うことになるため、市の負担が2億円程度減るのではないかと捉えている。一方で、公立保育園9園については、利用者負担額がすべて市の負担となる。一般財源化され、交付税に組み込まれる予定だが、負担額が1～2億円増えると想定される。認可外保育施設等においても様々な影響が考えられるが、国の制度変更による都の補助制度の変更内容の詳細が示されていないこと等から、試算ができない状況である。当初予算にはシステム上の準備程度のみ計上している。

委員 認定家庭福祉員について、定員が1名減る所があるということか。最大5人までなら0歳を2人に増やす等の対応ができると聞いたことがあるが、いかがか。

事務局 2か所で定員が1名減になる。認定家庭福祉員については、子どもの年齢ごとの定員は設けていないため柔軟に受け入れて、対応していただいている。

### (4) 公立保育園の運営のあり方に関する方針の見直しについて

委員 公立保育園のあり方については他の地域でも同じような視点で進められているのか。

事務局 各市の考え方があり、公立園の保有状況も異なるが、人口減少や社会情勢の変化の中で各市の状況に応じて公立園の役割を検討し民営化等の対応をしている。小

平市では、公共施設マネジメントで公立保育園 9 園のうち 4 園を縮減する目標が示された。公立保育園の良さを継承し、市内私立保育園や認可外保育施設の中で中心的存在として存在価値を高めていきたいと考えている。

委員 公立保育園の職員の職場がなくなるとすると、今後市内の保育園に就職しようとする人がいなくなるのではないかと危惧する。人材不足の中、人材を確保するための施策を行っているのか。私立保育園に対して、市が行っていることはあるのか。

事務局 公立保育園 9 園を 5 園に縮減することを目標とする方針に沿って、今後 10 年で更新等の適否の判断を行うこととされる 4 園について、検討をしていくが、それらがすべて私立保育園へ移行するわけでもなく、すぐに移行するわけではない。待機児童は解消できておらず、地域ごとの保育ニーズをみながら、公立保育園で受け入れていた定員をそのまま維持する必要があるか等検討し定員設定をしながら効果的な再配置の方法があればよいと検討している。

事務局 私立保育園に対しては、人材確保事業として、就職セミナーや説明会等への出展費用やチラシの作成費用への補助の他、保育士等の宿舍借り上げ支援事業を行っている。

委員 住宅補助であればどこもやっている。保育人材が魅かれるような対策を行うことはできないのか。

事務局 保育士が勤め先を考える上での材料として、処遇改善された賃金がある。公立と私立の賃金差は従前より指摘されているが、補助制度を行っており、それを活用いただきながら給与面の充実を図っていただいている。また、私立保育園はそれぞれの保育方針があるため、それをいかした保育園の特徴を PR していただいている。

委員 57 ページの新制度に移行した幼稚園を従来型の違いを教えてほしい。幼稚園を採す場合に補助金が異なるということがあるのか。

事務局 平成 27 年度から始まった子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園については、運営費の補助の出所が従来型の園と異なる。利用者にとっては負担額等大きな違いがないようになっている。どちらが良いというものでもなく、園の教育方針等をみて判断していただくのが良い。

委 員 認証保育所、家庭的保育、小規模保育などは将来的にどうなっていくと想定されているか。子どもの数が減少し、施設が淘汰されていくのではないかと考えるがいかがか。

事務局 認可、認可外の違いはあるが、いずれも地域の資源として重要であると考えている。認可化を目指している施設に対しては市としてバックアップをしていく。全体的にみると0～5歳児保育の施設に比べて0～2歳児保育の施設は保護者から選ばれにくい状況はある。未就学児童が減少し、保育ニーズが減少していく地域については、運営上の課題が出る施設も出てくるかもしれない。保育ニーズを見定めて、地域の状況に応じた定員の調整が必要と考えている。

委 員 新制度に移行すると運営費の補助等が出るという話だが、アットホーム事業に移行した園にも補助が出るのか。

事務局 新制度に移行した幼稚園も従来型の幼稚園も、ともにアットホーム事業の運営に対する補助も利用者の負担もある。

委 員 アットホーム事業について、市ホームページ公開されている利用者数の資料を見たところ、市内の幼稚園の中にはアットホーム事業を実施しながら園の姿勢として預かりを勧めておらず、利用者が少ない様子が見受けられる。何か調べられているか。定員が埋まっていないということか。

事務局 ホームページではあと何人の利用が可能かという情報を掲載しており、表示の仕方は検討したい。

委 員 当該の幼稚園では、特に預かりを嫌がられるという状況はない。市内の幼稚園の中には、長期休暇中は仕事以外の利用は控えるようにという姿勢の園があるようだが、当該幼稚園の教育方針として保護者は受け入れているのではないか。

事務局 その幼稚園ではアットホーム事業を月30名～40名が利用しており、市内でも利用者数は多い方となっている。保護者の負担は、基本の保育料以外に月額1万円以内としている。

#### (5) 小平市子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果について（速報）

委 員 調査票が届いたが、用語集がついていて答えやすかった。



委 員 郵送回収で実施されたとのことだが、以前にも意見があったようにWEBや保育園・幼稚園を通じて回収してもらえるとポストまで投函しに行く必要がなく、回収率がさらに向上するのではないか。

事務局 答えやすい方法を検討していく。

委 員 幼稚園・保育園で回収することは問題ないので、要請があれば協力したい。しかし、無作為抽出で対象者が選ばれていることから難しいのかもしれない。

#### **(6) 子育て相談事業（子育て相談室）の終了について**

委 員 ひとり親家庭などで子育てしている家庭を訪問すると、相談に行かれない、出向けない疾病を抱えた親子が地域に増えている。その親子をどう救うか、市としてどのように考えているか。

事務局 市の福祉部門や民生委員等が連携して支援している。出かけられない、相談しにくい人達には子ども家庭支援センターや電話相談など多様な対応をしていきたいと思う。

委 員 民生委員・児童委員がいることを知ってほしい。また小平市の新生児訪問事業など重要な取り組みであると思う。